

# 国等の電波の利用状況（平成26年3月現在）

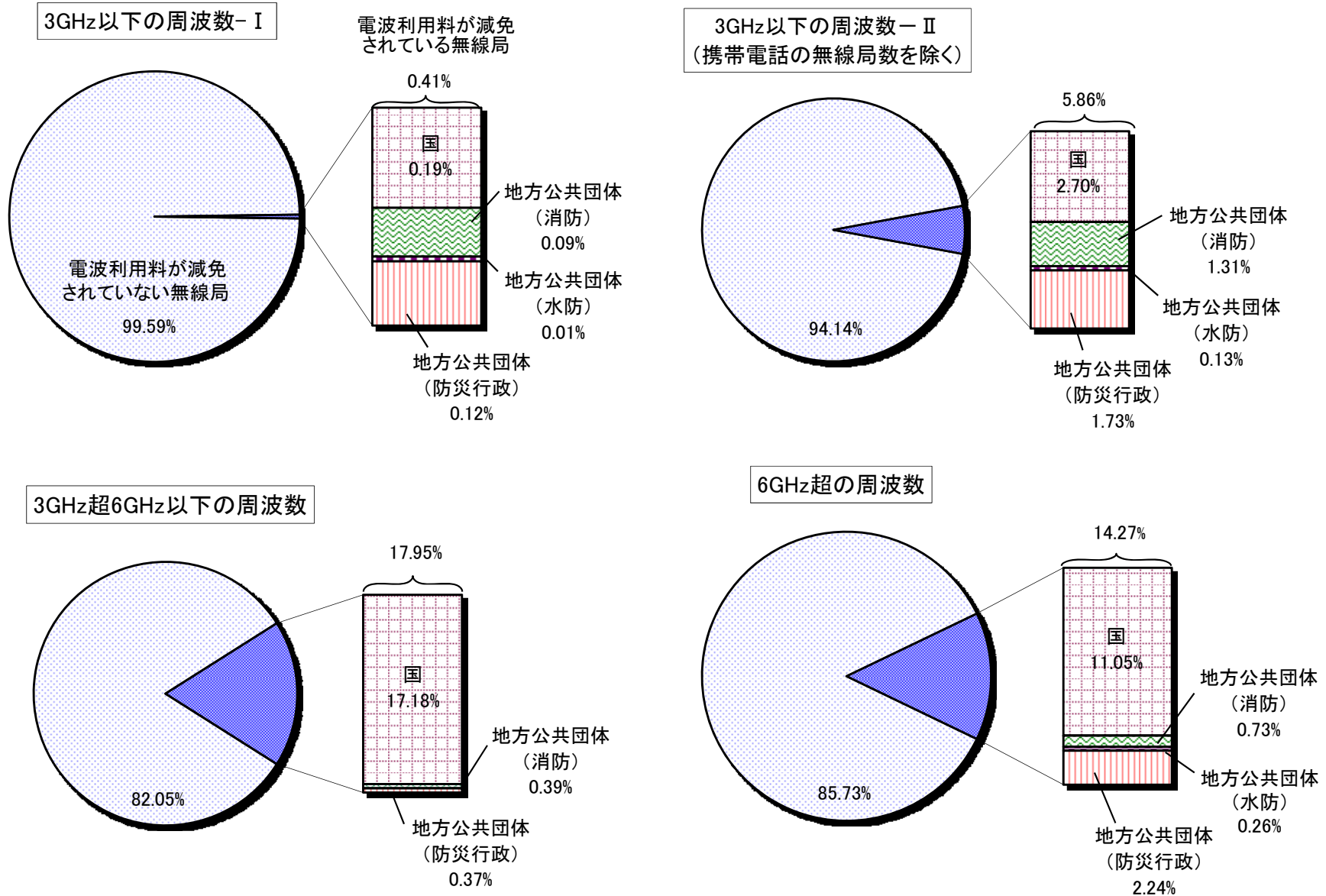
---

1. 国等の電波利用状況
2. 国等の電波の有効利用に向けた取組
  - ① デジタル化率
  - ② 周波数再編
3. 参考データ

# 1. 国等の電波利用状況

## 電波利用料が減免されている国等の無線局の総無線局数に対する割合

平成26年3月現在



## 2. 国等の電波の有効利用に向けた取組

### デジタル化及び周波数再編による周波数有効利用に向けた取組

- ◆ 防災・消防用で使用している周波数帯を統合しデジタル化することにより、これまで11,590kHzを利用していた周波数帯域幅を8,000kHzにすることができ、3,590kHzの帯域幅について新たな電波利用が可能となる。

アナログ 11,590kHz

デジタル 8,000kHz

周波数移行

用途	周波数帯域	周波数帯幅		用途	周波数帯域	周波数帯幅
地域防災無線 通信用周波数	800MHz帯	3,000 kHz	} 平成23年5月31日 移行完了	地域防災無線 通信用周波数	262- 266MHz帯	4,000 kHz
		850 kHz				
		3,200 kHz				
防災無線の 移動系	150MHz帯 400MHz帯	1,780 kHz	} 平成28年5月31日 移行完了予定	防災無線の 移動系	271- 275MHz帯	4,000 kHz
消防用 (救急業務用の 一部)周波数	150MHz帯	800 kHz		消防用周波数		
	400MHz帯	600 kHz				
消防用周波数	150MHz帯	1,140 kHz	} 平成28年5月31日 移行完了予定	周波数の有効利用 (3,590kHz)		
		200 kHz				
		20 kHz				

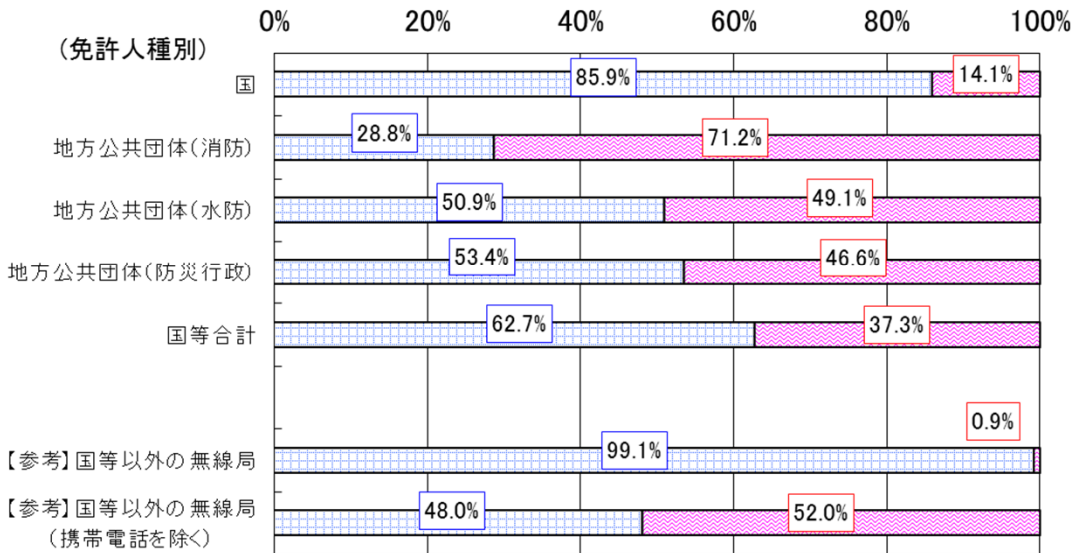
(注) 上記のそれぞれの周波数帯幅については、デジタル化を決めた平成16年当時に算出したものであるため、新たな電波利用その他の新規需要等によっては、変動することもあり得る。

# ①デジタル化率

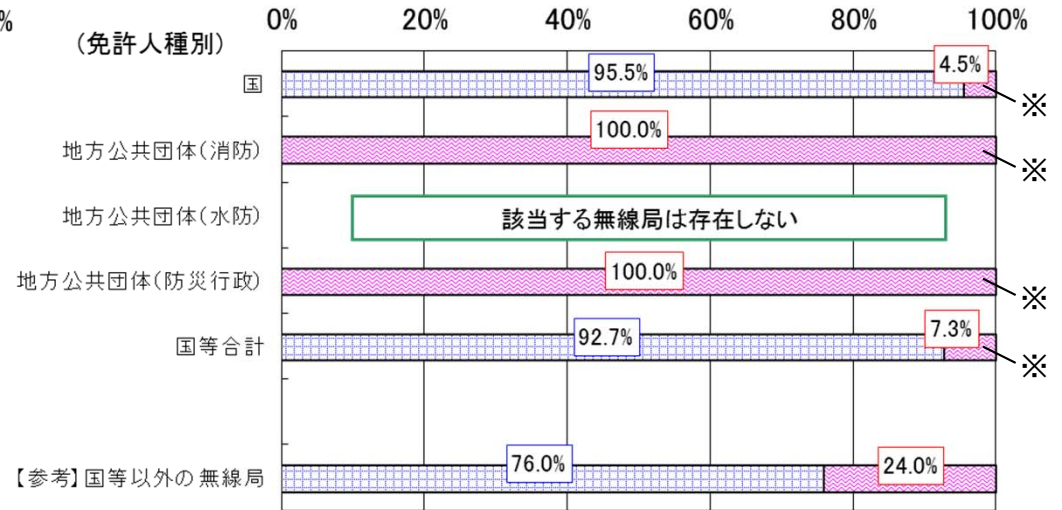
## 電波利用料が減免されている国等の無線局のデジタル／アナログ別

平成26年3月現在

3GHz以下の周波数

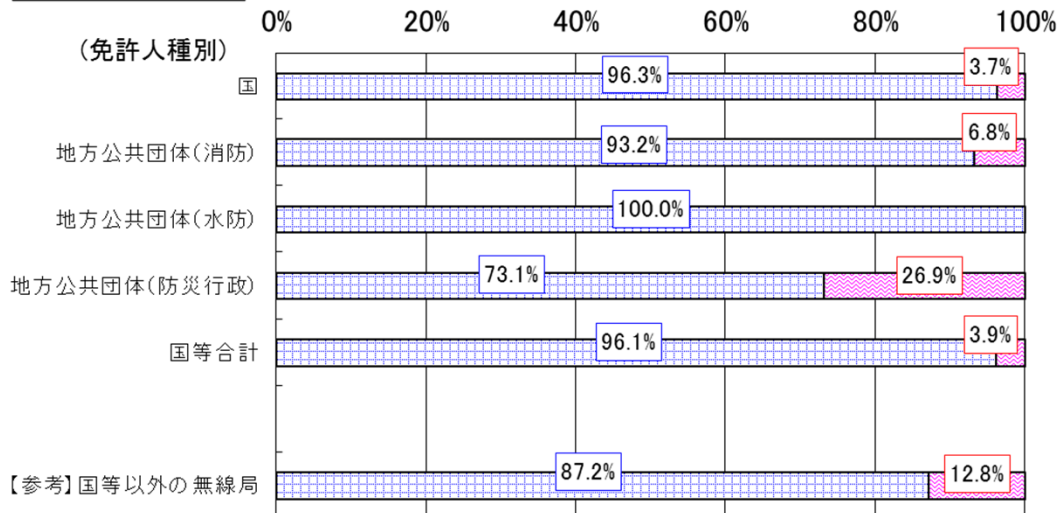


3GHz超6GHz以下の周波数



※アナログは、航空機搭載電波高度計のみである。

6GHz超の周波数

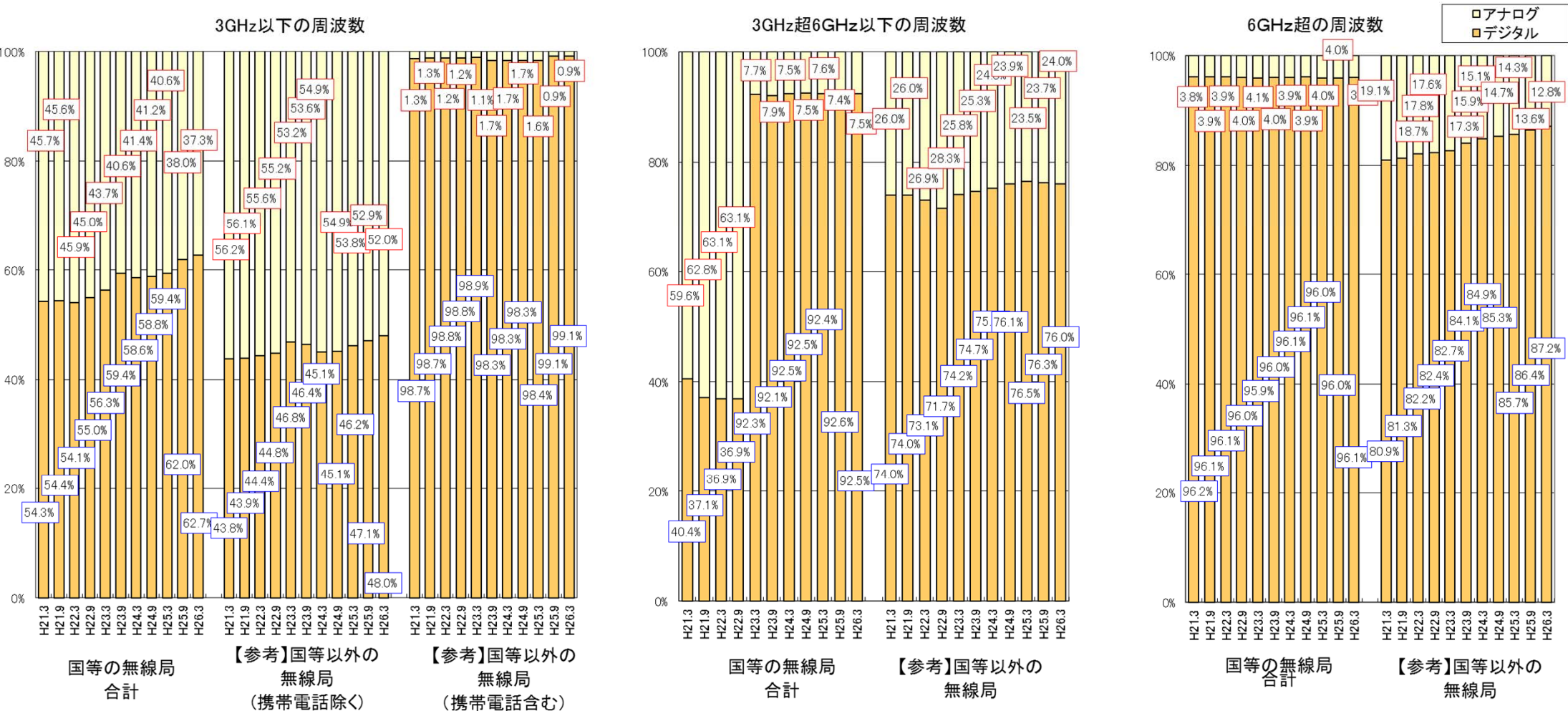


・3GHz以下の周波数については、携帯電話を除く無線局と比較した場合、国等の無線局が国等以外の無線局よりデジタル化率が高い。

・3GHz超6GHz以下の周波数については、航空機搭載電波高度計以外は全てデジタル化されている。

・6GHz超の周波数については、国等の無線局が国等以外の無線局よりデジタル化率が高い。

# 電波利用料が減免されている国等の無線局のデジタル／アナログ別の推移



**国等の無線局のデジタル化率は上昇傾向にある。**

なお、3GHz超6GHz以下の周波数において、H23.3におけるデジタル化率上昇は、ITSスポットサービス (ETC、安全運転支援、ルートガイダンス等を目的とした路車間の通信サービス) の開始による。

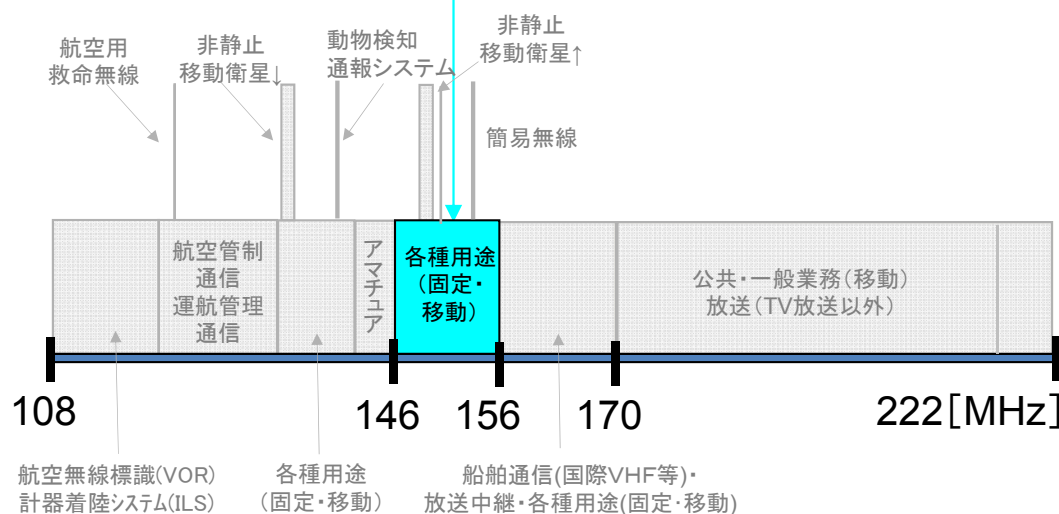


# ②周波数再編

## 国等の電波利用に係る周波数再編の取組(1)

### I. 150MHz帯 市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線、消防用無線

#### 市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線、消防無線【150MHz帯】



平成26年3月時点における無線局数  
( )内は平成25年9月からの増減

市町村防災行政無線	17,667(-186)
都道府県防災行政無線	6,052(-178)
消防用無線	87,784(-1,613)

#### 150MHz帯 市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線、消防用無線 (免許人：地方公共団体 等)

##### ○周波数再編アクションプラン (平成25年10月改定版) 記載事項：

###### 基本的な対応方針

アナログ防災行政無線(60MHz帯及び150MHz帯)及び消防無線(150MHz帯)について、デジタル方式(60MHz帯(同報系に限る。))及び260MHz帯)への移行を推進するほか、小規模な通信需要を満足するための簡易で低廉なデジタル方式の導入を検討。

###### 具体的な取組

- ① 消防無線(150MHz帯)については、周波数割当計画において平成28年5月31日までと周波数の使用期限が付されており、260MHz帯への移行を推進する。
- ② 市町村防災行政無線(150MHz帯)及び都道府県防災行政無線(150MHz帯)については、機器の更新時期に合わせて260MHz帯への移行を推進するとともに、東日本大震災の復興状況及び150/260/400MHz帯業務用移動無線の周波数有効利用の検討状況等を踏まえ、周波数の使用期限の具体化について検討を進める。
- ③ 消防無線(150MHz帯)及び市町村防災行政無線(150MHz帯)については、財政支援や地方財政措置を講じることによりデジタル化を促進し、260MHz帯への移行の加速化を図る。

(※)本項には、「周波数再編アクションプラン」より、4ページの移行に関するものについて掲載。また、過去の再編事例を掲載。

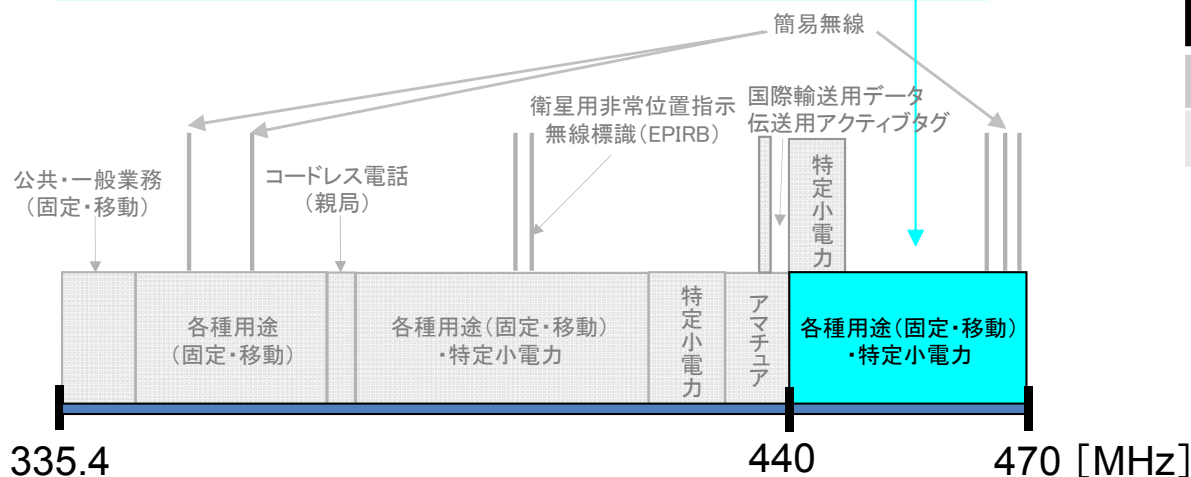
(周波数再編アクションプラン：<http://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/freq/search/saihen/index.htm>)

周波数再編アクションプラン関連の無線局数：<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/field/denpa03.html>)

# 国等の電波利用に係る周波数再編の取組(2)

## Ⅱ. 400MHz帯 市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線

### 市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線【400MHz帯】



平成26年3月時点における無線局数  
( )内は平成25年9月からの増減

市町村防災行政無線	52,141 (-1,274)
都道府県防災行政無線	1,904 (-54)

### 400MHz帯 市町村防災行政無線、都道府県防災行政無線（免許人：地方公共団体 等）

#### ○周波数再編アクションプラン（平成25年10月改定版）記載事項：

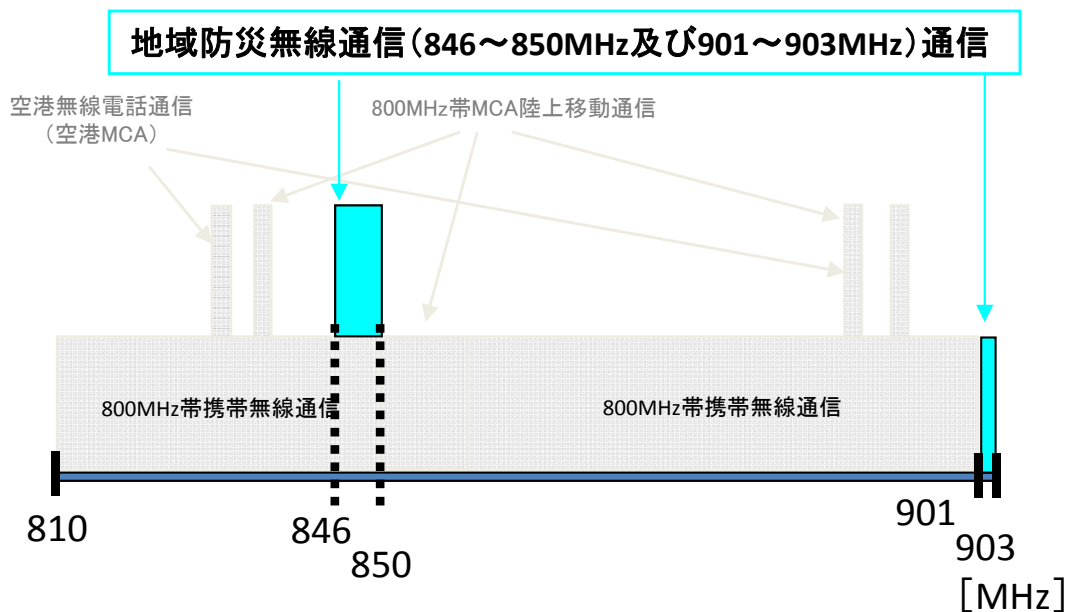
##### 基本的な対応方針

アナログ防災行政無線（400MHz帯）についてデジタル方式（260MHz帯）への移行を推進。

##### 具体的な取組

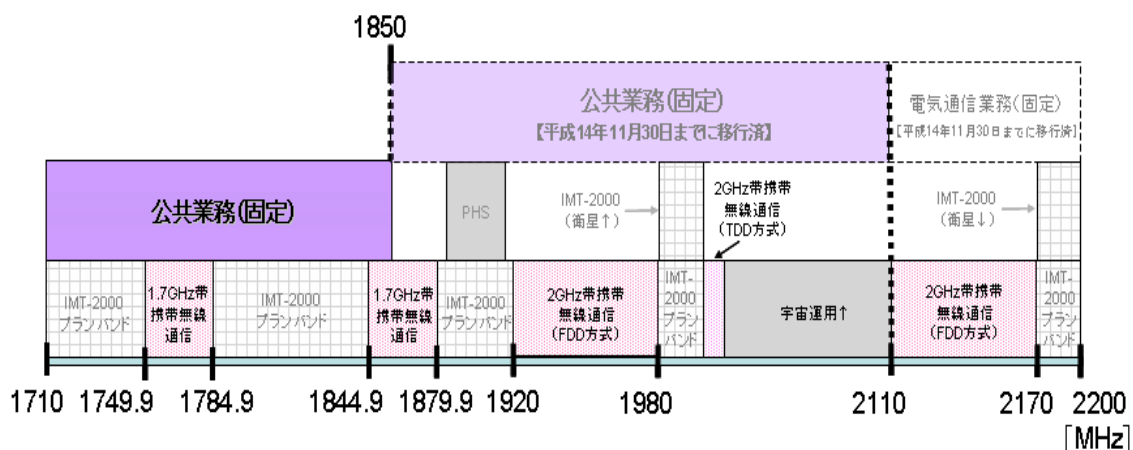
- ① 機器の更新時期に合わせて260MHz帯への移行を推進するとともに、東日本大震災の復興状況及び150/260/400MHz帯業務用移動無線の周波数有効利用の検討状況等を踏まえ、周波数の使用期限の具体化について検討を進める。
- ② 市町村防災行政無線（400MHz帯）については、財政支援や地方財政措置を講じることによりデジタル化を促進し、260MHz帯への移行の加速化を図る。

# 国等の電波利用に係る周波数再編の取組(3) (再編完了した事例)



## 地域防災無線通信 (846~850MHz及び901~903MHz)

- 地域防災無線通信について、平成23年5月31日までに260MHz帯周波数(デジタル無線)へ移行を完了し、同年12月14日、電気通信業務用(携帯無線通信用)として分配した。



## 2GHz帯公共業務用固定局 (免許人：国、地方公共団体 等)

- 当該システムについて、有線系システムへの代替又は6.5/7.5GHz帯等への周波数移行を実施することにより空き周波数を創出し、平成12年3月以降(TDD方式については平成17年8月以降)、一部の周波数帯(FDD方式：120MHz幅、TDD方式：15MHz幅)を2GHz帯携帯無線通信用として分配した。

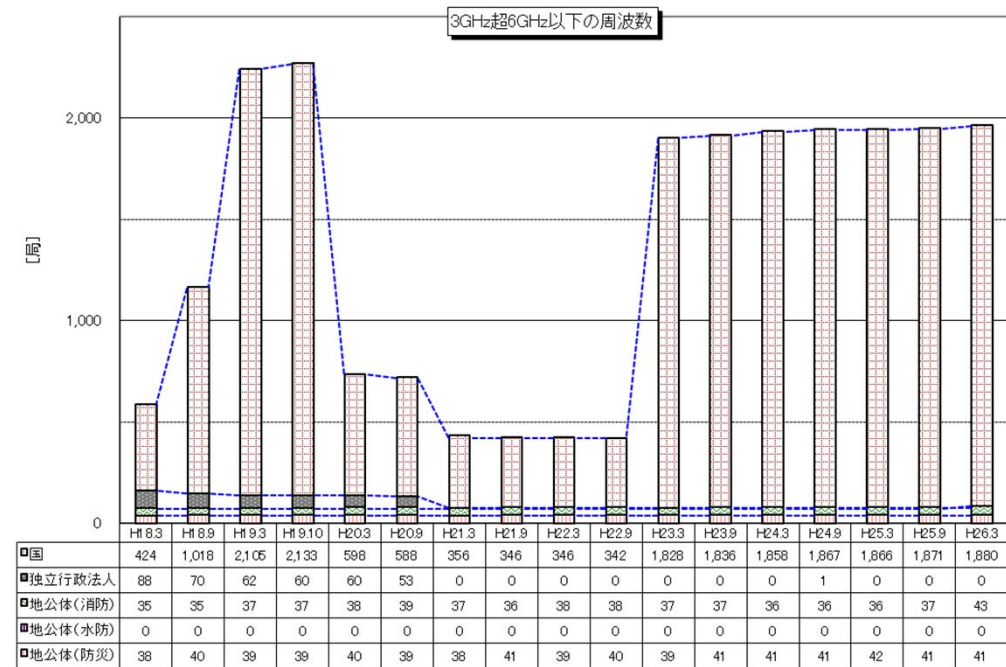
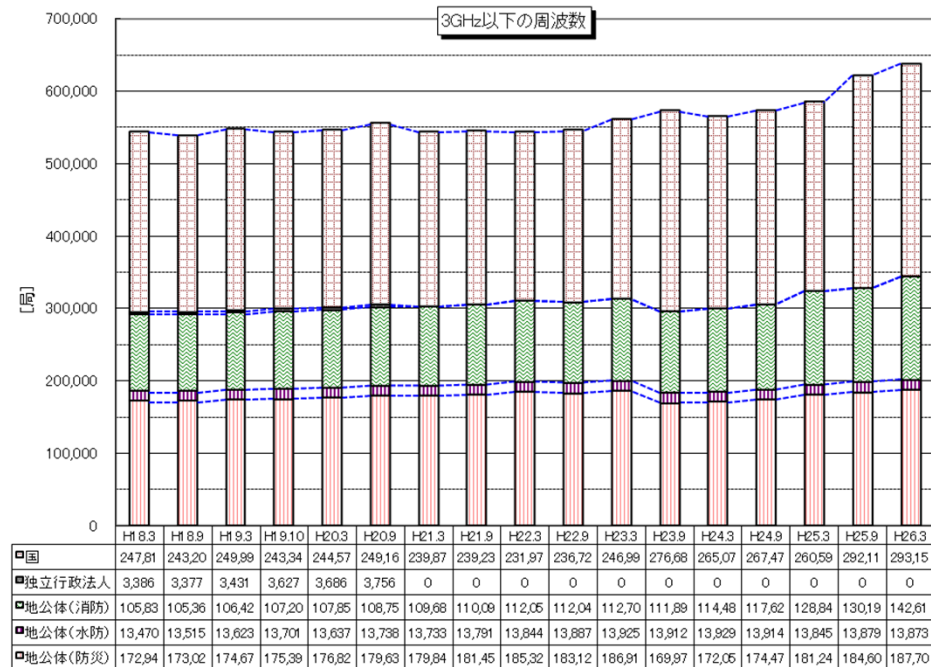
## 1.7GHz帯公共業務用固定局 (免許人：国、地方公共団体 等)

- 当該システムが使用する周波数帯を再編し、平成17年8月以降、一部の周波数帯(70MHz幅)を1.7GHz帯携帯無線通信用として分配した。



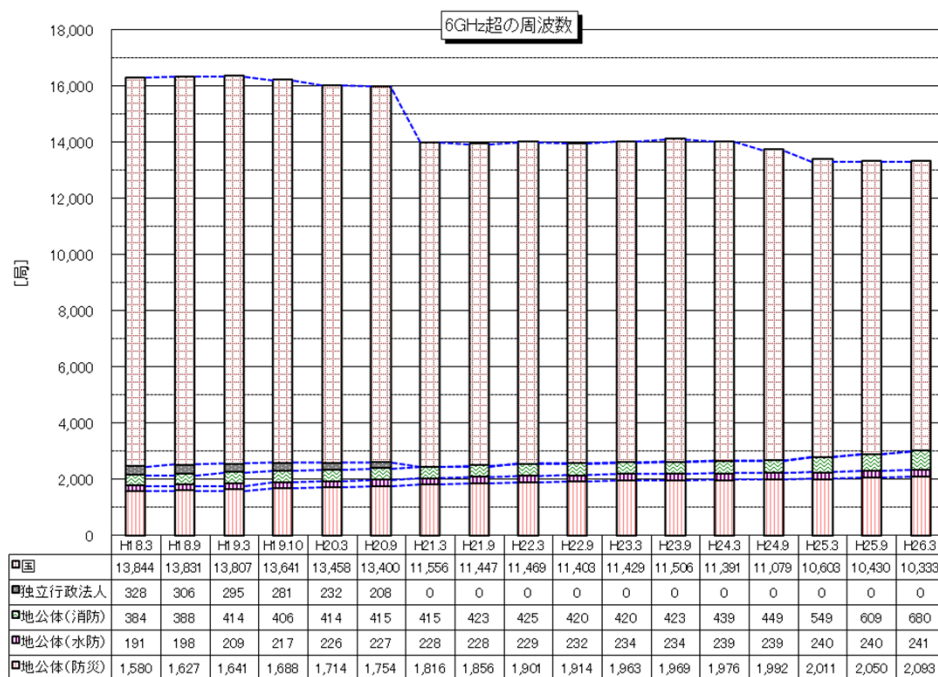
## 3. 参考データ

# 【参考データ 1】電波利用料が減免されている国等の無線局数の推移



H20.3及びH21.3における無線局数の低下は、ITSの実験局の廃止により、H23.3における無線局数上昇は、ITSスポットサービス(ETC、安全運転支援、ルートガイダンス等を目的とした路車間の通信サービス)の開始による。

(注)平成21年3月以降のデータは第169回国会における改正後の電波法第103条の2第12項に基づき、電波利用料が減免されている国等の無線局(全免は、専ら非常時における安心・安全の確保を直接の目的とする無線局と専ら治安・秩序の維持を直接の目的とする無線局に限られ、上記の目的のほかにも併せて使用されるものについて半免としている。林野庁の陸上移動無線局等、その他の目的の国等の無線局は、電波利用料の徴収対象となった。)



# 【参考データ 2】公共業務用に分配されている周波数帯域

平成26年3月現在

		データ取得月	3GHz以下の周波数		3GHz超6GHz以下の周波数		6GHz超の周波数 <sup>(注1)</sup>	
			周波数帯幅 <sup>(注2)</sup>	周波数区分に占める割合 <sup>(注3)</sup>	周波数帯幅 <sup>(注2)</sup>	周波数区分に占める割合 <sup>(注3)</sup>	周波数帯幅 <sup>(注2)</sup>	周波数区分に占める割合 <sup>(注3)</sup>
占用・共用区分	他の目的と共用している周波数帯	H26.3	1520.5MHz	50.7% (+0.0pt)	2739.0MHz	91.3% (+0.0pt)	49515.0MHz	91.7% (+0.0pt)
	占用で分配されている周波数帯	H26.3	531.3MHz	17.7% (+0.0pt)	61.0MHz	2.0% (+0.0pt)	485.0MHz	0.9% (+0.0pt)

(注1) 6GHz超の周波数帯における周波数帯幅等については、上限を60GHzとして算出。

(注2) 周波数割当計画、公共業務用(対象免許人:国、地方公共団体、公益事業者(電力、ガス、水道等)等)に分配されている周波数帯を、占用で分配されている周波数帯幅と他の目的(電気通信業務用、一般業務用、放送事業用等)と共用している周波数帯幅に分計した値。(周波数割当計画:<http://www.tele.soumu.go.jp/j/adm/freq/search/share/plan.htm>)

(注3) ( ) 内の数値は平成25年3月比。

## 【参考例】

第2表 27.5MHz - 10000MHz

第一地域 (1)	国際分配 (MHz)		国内分配 (MHz)		無線局の目的 (5)	周波数の使用に関する条件 (6)
	第二地域 (2)	第三地域 (3)	(4)			
27.5-28	気象援助 固定 移動		27.5-28	移動	公共業務用 一般業務用	
28-29.7	アマチュア アマチュア衛星		28-29.7	アマチュア アマチュア衛星	アマチュア業務用	
29.7-30.005	固定 移動		29.7-37.5	移動	公共業務用 放送事業用 一般業務用	公共業務用以外の業務にも分配されており、「他の目的と共用している周波数帯」として、7.8MHz幅(29.7~37.5MHz)を計上
30.005-30.01	宇宙運用(衛星識別) 固定 移動 宇宙研究					
30.01-37.5	固定 移動					
37.5-38.25	固定 移動 電波天文		37.5-38.25 J32	移動 電波天文	公共業務用	公共業務用のみに分配されており、「占用で分配されている周波数帯」として、0.75MHz幅(37.5~38.25MHz)を計上
	5.149					

# 【参考データ 3-1】電波利用料が減免されている国等の無線局の局種別数

平成26年3月現在

## 3GHz以下の周波数

局種		【国】			【独立行政法人】			【消防】			【水防】			【防災】																		
基地局	FB	9,552			0			3,960			238			3,242																		
陸上移動中継局	FBR	191			0			0			0			1																		
陸上移動局	ML	205,734			0			118,352			669			115,456																		
航空局	FA	638			0			108			0			159																		
航空機局	MA	174	移動通信システム	276,949	94.5%	移動通信システム	0	0.0%	移動通信システム	125,220	96.3%	移動通信システム	907	6.5%	移動通信システム	119,918	72.8%															
海岸局	FC	269																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
船舶局	MS	453																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定船舶局	MSS	35																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
携帯基地局	FP	1,000																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
携帯局	MP	58,903																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定局	FX	11,575																固定通信システム	11,575	3.9%	固定通信システム	0	0.0%	固定通信システム	4,731	3.6%	固定通信システム	12,784	92.2%	固定通信システム	44,698	27.2%
無線航行陸上局	RL	416																		0			0			0			0			
無線航行移動局	RO	2																		0			1			0			0			
無線標定陸上局	LR	37																レーダー等	938	0.3%	レーダー等	0	0.0%	レーダー等	22	0.0%	レーダー等	0	0.0%	レーダー等	0	0.0%
無線標定移動局	MR	446	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																	
無線標識局	RB	37	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
地球局	TC	437			0			0			0			0																		
航空地球局	TB	4	衛星通信システム	454	0.2%	衛星通信システム	0	0.0%	衛星通信システム	0	0.0%	衛星通信システム	0	0.0%	衛星通信システム	0	0.0%															
航空機地球局	TJ	5																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
人工衛星局	EKT	8																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無線呼出局	RP	0			0			5			0			0																		
実験試験局	EX	6			0			0			0			0																		
簡易無線局	CR	28			0			0			0			0																		
構内無線局	LO	0			0			0			0			0																		
気象援助局	SM	140	その他	3,155	1.1%	その他	0	0.0%	その他	5	0.0%	その他	182	1.3%	その他	0	0.0%															
特別業務の局	SP	2,981																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
標準周波数局	SS	0																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定実験局	EXT	0																0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

# 【参考データ 3-2】電波利用料が減免されている国等の無線局の局種別数

平成26年3月現在

## 3GHz超6GHz以下の周波数

局種		【国】				【独立行政法人】				【消防】				【水防】				【防災】																			
基地局	FB	1,595			0				0				0				0																				
陸上移動中継局	FBR	0			0				0				0				0																				
陸上移動局	ML	6			0				0				0				0																				
航空局	FA	0			0				0				0				0																				
航空機局	MA	161	移動通信システム	1,825	97.1%	0	移動通信システム	0	0.0%	37	移動通信システム	38	100.0%	0	移動通信システム	0	0.0%	41	移動通信システム	41	100.0%																
海岸局	FC	0				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
船舶局	MS	63				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定船舶局	MSS	0				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
携帯基地局	FP	0				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
携帯局	MP	0				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定局	FX	0				固定通信システム				0				0.0%				0				固定通信システム	0	0.0%	0	固定通信システム	0	0.0%	0	固定通信システム	0	0.0%	0	固定通信システム	0	0.0%	
無線航行陸上局	RL	0												0										0				0				0					
無線航行移動局	RO	0			0				0				0				0																				
無線標定陸上局	LR	55	レーダー等	55	2.9%	0	レーダー等	0	0.0%	0	レーダー等	0	0.0%	0	レーダー等	0	0.0%	0	レーダー等	0	0.0%																
無線標定移動局	MR	0				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
無線標識局	RB	0			0				0				0				0																				
地球局	TC	0			0				0				0				0																				
航空地球局	TB	0	衛星通信システム	0	0.0%	0	衛星通信システム	0	0.0%	0	衛星通信システム	0	0.0%	0	衛星通信システム	0	0.0%	0	衛星通信システム	0	0.0%																
航空機地球局	TJ	0				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人工衛星局	EKT	0				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
無線呼出局	RP	0			0				0				0				0																				
実験試験局	EX	0			0				0				0				0																				
簡易無線局	CR	0			0				0				0				0																				
構内無線局	LO	0			0				0				0				0																				
気象援助局	SM	0	その他	0	0.0%	0	その他	0	0.0%	0	その他	0	0.0%	0	その他	0	0.0%	0	その他	0	0.0%																
特別業務の局	SP	0				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
標準周波数局	SS	0				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定実験試験局	EXT	0				0				0				0				0				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	



# 【参考データ 3-3】電波利用料が減免されている国等の無線局の局種別数

平成26年3月現在

## 6GHz超の周波数

局種		【国】				【独立行政法人】				【消防】				【水防】				【防災】			
基地局	FB	60	移動通信システム	1,598	15.5%	0	移動通信システム	0	0.0%	6	移動通信システム	97	14.3%	11	移動通信システム	29	12.0%	31	移動通信システム	107	5.1%
陸上移動中継局	FBR	2				0				0				3				0			
陸上移動局	ML	565				0				6				15				34			
航空局	FA	0				0				0				0				0			
航空機局	MA	106				0				18				0				24			
海岸局	FC	0				0				0				0				0			
船舶局	MS	453				0				17				0				0			
特定船舶局	MSS	34				0				6				0				0			
携帯基地局	FP	0				0				0				0				0			
携帯局	MP	378				0				44				0				18			
固定局	FX	2,792	固定通信システム	2,792	27.0%	0	固定通信システム	0	0.0%	553	固定通信システム	553	81.3%	172	固定通信システム	172	71.4%	1,981	固定通信システム	1,981	94.6%
無線航行陸上局	RL	59	レーダー等	5,910	57.2%	0	レーダー等	0	0.0%	0	レーダー等	30	4.4%	0	レーダー等	40	16.6%	0	レーダー等	5	0.2%
無線航行移動局	RO	120				0				22				0							
無線標定陸上局	LR	3,233				0				8				40				5			
無線標定移動局	MR	2,498				0				0				0				0			
無線標識局	RB	0				0				0				0				0			
地球局	TC	21	衛星通信システム	31	0.3%	0	衛星通信システム	0	0.0%	0	衛星通信システム	0	0.0%	0	衛星通信システム	0	0.0%	0	衛星通信システム	0	0.0%
航空地球局	TB	4				0				0				0				0			
航空機地球局	TJ	0				0				0				0				0			
人工衛星局	EKT	6				0				0				0				0			
無線呼出局	RP	0	その他	2	0.0%	0	その他	0	0.0%	0	その他	0	0.0%	0	その他	0	0.0%	0	その他	0	0.0%
実験試験局	EX	2				0				0				0				0			
簡易無線局	CR	0				0				0				0				0			
構内無線局	LO	0				0				0				0				0			
気象援助局	SM	0				0				0				0				0			
特別業務の局	SP	0				0				0				0				0			
標準周波数局	SS	0				0				0				0				0			
特定実験試験局	EXT	0				0				0				0				0			

# 【参考データ 4】電波利用料が減免されている国等の無線局のデジタル/アナログ別の推移

	データ取得月	3GHz以下の周波数				3GHz超6GHz以下の周波数				6GHz超の周波数				
		デジタル <sup>(注1)</sup>	アナログ <sup>(注1)</sup>	複合 <sup>(注1)</sup>	デジタルの割合 <sup>(注2)</sup>	デジタル <sup>(注1)</sup>	アナログ <sup>(注1)</sup>	複合 <sup>(注1)</sup>	デジタルの割合 <sup>(注2)</sup>	デジタル <sup>(注1)</sup>	アナログ <sup>(注1)</sup>	複合 <sup>(注1)</sup>	デジタルの割合 <sup>(注2)</sup>	
国	H18.3	220,636	51,759	410	81.03%	94	100	0	48.45%	7,142	1,815	1,493	82.63%	
	H18.9	216,535	51,766	397	80.73%	716	103	0	87.42%	7,138	1,835	1,355	82.23%	
	H19.3	222,906	52,103	391	81.08%	1,809	99	0	94.81%	7,143	1,847	1,359	82.15%	
	H19.10	216,455	52,344	386	80.55%	1,812	101	0	94.72%	7,069	1,759	1,343	82.71%	
	H20.3	217,615	52,522	378	80.58%	279	101	0	73.42%	7,001	1,739	1,329	82.73%	
	H20.9	222,409	52,546	375	80.92%	275	97	0	73.92%	7,056	1,726	1,319	82.91%	
	H21.3	220,511	44,980	362	83.08%	95	88	0	51.91%	7,032	265	290	96.51%	
	H21.9	219,988	45,141	353	83.00%	82	86	0	48.81%	6,956	264	291	96.49%	
	H22.3	212,598	45,894	347	82.27%	81	85	0	48.80%	6,971	263	293	96.51%	
	H22.9	217,612	46,124	343	82.53%	81	84	0	49.09%	6,917	270	284	96.39%	
	H23.3	228,092	46,022	331	83.23%	1,570	79	0	95.21%	6,931	277	282	96.30%	
	H23.9	258,372	45,551	277	85.03%	1,572	82	0	95.04%	7,002	275	272	96.36%	
	H24.3	246,787	45,541	268	84.44%	1,592	79	0	95.27%	6,942	268	266	96.42%	
	H24.9	248,865	45,888	255	84.45%	1,600	79	0	95.29%	6,780	259	259	96.45%	
	H25.3	242,485	45,463	243	84.22%	1,594	80	0	95.22%	6,366	256	256	96.28%	
	H25.9	274,105	45,297	241	85.83%	1,598	77	0	95.40%	6,226	255	255	96.21%	
	H26.3	275,078	45,357	230	85.86%	1,601	75	0	95.53%	6,134	245	252	96.31%	
	独立行政法人	H18.3	1,150	2,513	3	31.45%	29	11	0	72.50%	57	27	25	75.23%
		H18.9	1,148	2,499	2	31.52%	14	11	0	56.00%	46	13	11	81.43%
		H19.3	1,211	2,428	2	33.32%	9	11	0	45.00%	42	13	11	80.30%
H19.10		1,319	2,534	1	34.25%	9	11	0	45.00%	34	13	9	76.79%	
H20.3		1,369	2,527	1	35.16%	9	11	0	45.00%	12	13	7	59.38%	
H20.9		1,374	2,575	1	34.81%	8	11	0	42.11%	7	9	4	55.00%	
H21.3		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
H21.9		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
H22.3		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
H22.9		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
H23.3		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
H23.9		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
H24.3		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
H24.9		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
H25.3		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
H25.9		0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	
H26.3	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-		
地方公共団体(消防)	H18.3	16,135	103,086	53	13.57%	0	31	0	0.00%	286	34	5	89.54%	
	H18.9	16,318	102,482	53	13.77%	0	29	0	0.00%	290	34	5	89.67%	
	H19.3	16,407	103,305	53	13.74%	0	31	0	0.00%	304	37	7	89.37%	
	H19.10	16,495	103,978	50	13.73%	0	31	0	0.00%	300	36	7	89.50%	
	H20.3	17,070	104,058	50	14.13%	0	32	0	0.00%	306	38	7	89.17%	
	H20.9	17,255	104,998	50	14.15%	0	32	0	0.00%	307	39	7	88.95%	
	H21.3	17,666	105,458	50	14.38%	0	31	0	0.00%	308	39	7	88.98%	
	H21.9	17,658	105,838	50	14.33%	0	30	0	0.00%	312	40	9	88.92%	
	H22.3	18,523	107,416	50	14.74%	0	32	0	0.00%	315	42	9	88.52%	
	H22.9	18,575	107,433	50	14.77%	0	32	0	0.00%	313	41	9	88.71%	
	H23.3	18,766	107,896	48	14.85%	0	30	0	0.00%	315	41	9	88.77%	
	H23.9	18,779	106,987	46	14.96%	0	30	0	0.00%	322	41	8	88.95%	
	H24.3	19,495	109,061	44	15.19%	0	29	0	0.00%	338	42	8	89.18%	
	H24.9	20,464	109,744	42	15.74%	0	29	0	0.00%	348	41	8	89.67%	
	H25.3	32,188	110,989	40	22.50%	0	29	0	0.00%	441	42	8	91.45%	
	H25.9	34,338	110,597	38	23.71%	0	29	0	0.00%	501	42	8	92.38%	
H26.3	46,078	114,197	38	28.77%	0	30	0	0.00%	571	42	8	93.24%		

- (注1) 電波の型式において、主搬送波を変調する信号の性質が「一」、「二」又は「七」と表示される電波が指定されている無線局を「デジタル」、「九」と表示される電波が指定されている無線局を「複合」、それ以外のものを「アナログ」として計上。(ただし、主搬送波を変調する信号の性質が「〇」と表示される電波が指定されている無線局は計上していない。)
- (注2) デジタルの割合を算定する際、複合の無線局数はデジタルの無線局数として計上。
- (注3) アマチュア局は計上していない。
- (注4) 一の無線局において、同一周波数区分にデジタル、アナログ及び複合を示す電波の型式の電波が混在して指定されている場合、各分類に1局ずつ計上。
- (注5) 一の無線局の同一周波数区分にデジタルを示す電波の型式の電波が複数指定されている場合、デジタル1局として計上。(アナログ、複合についても同様)
- (注6) ( )内の数値は携帯電話の無線局数を除いて算出した値。

免許人用途

# 【参考データ 4】電波利用料が減免されている国等の無線局のデジタル/アナログ別の推移

	データ取得月	3GHz以下の周波数				3GHz超6GHz以下の周波数				6GHz超の周波数			
		デジタル <sup>(注1)</sup>	アナログ <sup>(注1)</sup>	複合 <sup>(注1)</sup>	デジタルの割合 <sup>(注2)</sup>	デジタル <sup>(注1)</sup>	アナログ <sup>(注1)</sup>	複合 <sup>(注1)</sup>	デジタルの割合 <sup>(注2)</sup>	デジタル <sup>(注1)</sup>	アナログ <sup>(注1)</sup>	複合 <sup>(注1)</sup>	デジタルの割合 <sup>(注2)</sup>
地方公共団体(水防)	H18.3	12,375	11,992	3	50.79%	0	0	0	0.00%	150	0	1	100.00%
	H18.9	12,489	12,005	3	50.99%	0	0	0	0.00%	157	0	1	100.00%
	H19.3	12,600	12,114	3	50.99%	0	0	0	0.00%	166	0	1	100.00%
	H19.10	12,636	12,166	3	50.95%	0	0	0	0.00%	174	0	1	100.00%
	H20.3	12,664	12,128	3	51.09%	0	0	0	0.00%	184	0	1	100.00%
	H20.9	12,774	12,235	3	51.08%	0	0	0	0.00%	185	0	1	100.00%
	H21.3	12,830	12,285	1	51.09%	0	0	0	0.00%	186	0	1	100.00%
	H21.9	12,879	12,343	1	51.06%	0	0	0	0.00%	186	0	1	100.00%
	H22.3	12,926	12,407	1	51.03%	0	0	0	0.00%	187	0	1	100.00%
	H22.9	12,964	12,456	1	51.00%	0	0	0	0.00%	190	0	1	100.00%
	H23.3	12,999	12,494	1	50.99%	0	0	0	0.00%	192	0	1	100.00%
	H23.9	13,011	12,480	1	51.04%	0	0	0	0.00%	192	0	1	100.00%
	H24.3	13,025	12,497	1	51.04%	0	0	0	0.00%	198	0	0	100.00%
	H24.9	12,998	12,491	1	51.00%	0	0	0	0.00%	199	0	0	100.00%
	H25.3	12,923	12,446	1	50.94%	0	0	0	0.00%	200	0	0	100.00%
	H25.9	12,957	12,481	1	50.94%	0	0	0	0.00%	200	0	0	100.00%
H26.3	12,949	12,473	1	50.94%	0	0	0	0.00%	201	0	0	100.00%	
地方公共団体(防災行政)	H18.3	83,105	142,292	93	36.90%	0	22	0	0.00%	10	12	0	45.45%
	H18.9	84,336	139,346	91	37.73%	0	22	0	0.00%	10	10	0	50.00%
	H19.3	86,625	139,582	84	38.32%	0	22	0	0.00%	10	8	0	55.56%
	H19.10	87,874	137,925	87	38.94%	0	22	0	0.00%	13	8	0	61.90%
	H20.3	91,064	134,220	73	40.44%	0	22	0	0.00%	12	8	0	60.00%
	H20.9	94,422	131,727	69	41.77%	0	21	0	0.00%	12	8	0	60.00%
	H21.3	95,515	129,223	69	42.52%	0	21	0	0.00%	12	8	0	60.00%
	H21.9	96,238	127,409	69	43.05%	0	23	0	0.00%	12	9	0	57.14%
	H22.3	98,418	125,194	69	44.03%	0	22	0	0.00%	12	9	0	57.14%
	H22.9	96,137	117,273	67	45.07%	0	23	0	0.00%	12	9	0	57.14%
	H23.3	98,860	112,118	67	46.87%	0	22	0	0.00%	14	9	0	60.87%
	H23.9	82,495	89,628	61	47.95%	0	23	0	0.00%	16	9	0	64.00%
	H24.3	83,109	89,411	61	48.19%	0	22	0	0.00%	16	7	0	69.57%
	H24.9	84,456	88,813	61	48.76%	0	22	0	0.00%	17	7	0	70.83%
	H25.3	88,685	88,480	59	50.07%	0	22	0	0.00%	18	7	0	72.00%
	H25.9	92,601	85,750	58	51.94%	0	21	0	0.00%	19	7	0	73.08%
H26.3	96,111	83,754	52	53.45%	0	21	0	0.00%	19	7	0	73.08%	
国等合計	H18.3	333,401	311,642	562	51.73%	123	164	0	42.86%	7,645	1,888	1,524	82.92%
	H18.9	330,826	308,098	546	51.82%	730	165	0	81.56%	7,641	1,892	1,372	82.65%
	H19.3	339,749	309,532	533	52.37%	1,818	163	0	91.77%	7,665	1,905	1,378	82.60%
	H19.10	334,779	308,947	527	52.05%	1,821	165	0	91.69%	7,590	1,816	1,360	83.13%
	H20.3	339,782	305,455	505	52.70%	288	166	0	63.44%	7,515	1,798	1,344	83.13%
	H20.9	348,234	304,081	498	53.42%	283	161	0	63.74%	7,567	1,782	1,331	83.31%
	H21.3	346,522	291,946	482	54.31%	95	140	0	40.43%	7,538	312	298	96.17%
	H21.9	346,763	290,731	473	54.43%	82	139	0	37.10%	7,466	313	301	96.13%
	H22.3	342,465	290,911	467	54.10%	81	139	0	36.82%	7,485	314	303	96.12%
	H22.9	345,288	283,286	461	54.96%	81	139	0	36.82%	7,432	320	294	96.02%
	H23.3	358,717	278,530	447	56.32%	1,570	131	0	92.30%	7,452	327	292	95.95%
	H23.9	372,657	254,646	385	59.43%	1,572	135	0	92.09%	7,532	325	281	96.01%
	H24.3	362,416	256,510	374	58.58%	1,592	130	0	92.45%	7,494	317	274	96.08%
	H24.9	366,783	256,936	359	58.83%	1,600	130	0	92.49%	7,344	307	267	96.12%
	H25.3	376,281	257,378	343	59.40%	1,594	131	0	92.41%	7,025	305	264	95.98%
	H25.9	414,001	254,125	338	61.98%	1,598	127	0	92.64%	6,946	304	263	95.95%
H26.3	430,216	255,781	321	62.73%	1,606	131	0	92.46%	6,925	294	260	96.07%	

(注1) 電波の型式において、主搬送波を変調する信号の性質が「一」、「二」又は「七」と表示される電波が指定されている無線局を「デジタル」、「九」と表示される電波が指定されている無線局を「複合」、それ以外のものを「アナログ」として計上。(ただし、主搬送波を変調する信号の性質が「0」と表示される電波が指定されている無線局は計上していない。)

(注2) デジタルの割合を算定する際、複合の無線局数はデジタルの無線局数として計上。

(注3) アマチュア局は計上していない。

(注4) 一の無線局において、同一周波数区分にデジタル、アナログ及び複合を示す電波の型式の電波が混在して指定されている場合、各分類に1局ずつ計上。

(注5) 一の無線局の同一周波数区分にデジタルを示す電波の型式の電波が複数波指定されている場合、デジタル1局として計上。(アナログ、複合についても同様)

(注6) ( )内の数値は携帯電話の無線局数を除いて算出した値。

免許人用途

# 【参考データ 4】電波利用料が減免されている国等の無線局のデジタル/アナログ別の推移

データ取得月	3GHz以下の周波数				3GHz超6GHz以下の周波数				6GHz超の周波数				
	デジタル <sup>(注1)</sup>	アナログ <sup>(注1)</sup>	複合 <sup>(注1)</sup>	デジタルの割合 <sup>(注2)</sup>	デジタル <sup>(注1)</sup>	アナログ <sup>(注1)</sup>	複合 <sup>(注1)</sup>	デジタルの割合 <sup>(注2)</sup>	デジタル <sup>(注1)</sup>	アナログ <sup>(注1)</sup>	複合 <sup>(注1)</sup>	デジタルの割合 <sup>(注2)</sup>	
【参考】国等以外の無線局(注3)	H18.3	99,972,755 (1,074,301)	1,424,426 (1,424,426)	5,127 (5,127)	98.60% (43.11%)	3,293	1,676	764	70.77%	23,834	6,798	3,100	79.85%
	H18.9	100,208,777 (1,080,789)	1,382,842 (1,384,223)	4,984 (4,980)	98.64% (43.96%)	2,903	1,728	775	68.04%	26,147	31,603	7,253	51.38%
	H19.3	99,787,805 (1,142,709)	1,383,808 (1,383,808)	4,961 (4,961)	98.63% (45.34%)	3,509	1,639	533	71.15%	26,944	6,669	2,913	81.74%
	H19.10	102,491,511 (1,270,332)	1,384,137 (1,384,137)	4,373 (4,373)	98.67% (47.94%)	3,487	1,611	526	71.35%	27,848	6,625	2,870	82.26%
	H20.3	104,227,075 (1,312,123)	1,384,891 (1,384,891)	4,353 (4,353)	98.69% (48.73%)	3,555	1,616	524	71.62%	28,245	6,529	2,780	82.61%
	H20.9	106,672,398 (1,074,759)	1,381,404 (1,381,404)	1,014 (1,014)	98.72% (43.78%)	3,587	1,499	462	72.98%	28,847	6,470	2,632	82.95%
	H21.3	108,704,959 (1,078,710)	1,383,936 (1,383,936)	893 (893)	98.74% (43.82%)	3,850	1,513	455	73.99%	29,009	7,644	3,435	80.93%
	H21.9	108,714,196 (1,082,254)	1,382,210 (1,382,210)	798 (798)	98.74% (43.93%)	3,871	1,518	449	74.00%	29,114	7,433	3,148	81.27%
	H22.3	113,476,121 (1,097,920)	1,377,628 (1,377,628)	794 (794)	98.80% (44.37%)	3,658	1,509	438	73.08%	29,295	7,001	2,984	82.18%
	H22.9	114,823,308 (1,104,881)	1,362,086 (1,362,086)	787 (787)	98.83% (44.8%)	3,409	1,517	428	71.67%	28,872	6,788	2,821	82.36%
	H23.3	117,582,715 (1,186,499)	1,348,375 (1,348,375)	727 (727)	98.87% (46.82%)	3,509	1,369	423	74.17%	29,030	6,629	2,767	82.75%
	H23.9	124,654,521 (1,135,538)	1,310,016 (1,310,016)	487 (487)	98.96% (46.44%)	3,432	1,276	336	74.70%	29,230	5,999	2,519	84.11%
	H24.3	128,635,618 (1,073,515)	1,308,942 (1,308,942)	485 (485)	98.99% (45.07%)	3,567	1,264	271	75.23%	30,036	5,751	2,227	84.87%
	H24.9	132,932,467 (1,068,192)	1,300,275 (1,300,275)	485 (485)	99.03% (45.11%)	3,555	1,195	254	76.12%	29,976	5,517	2,105	85.33%
	H25.3	136,735,190 (1,111,582)	1,294,131 (1,294,131)	489 (489)	99.06% (46.22%)	3,616	1,182	227	76.48%	29,083	5,173	1,892	85.69%
	H25.9	141,526,582 (1,147,465)	1,287,854 (1,287,854)	452 (452)	99.10% (47.13%)	3,665	1,203	212	76.32%	29,978	4,991	1,861	86.45%
	H26.3	144,824,237 (1,189,006)	1,286,914 (1,286,914)	406 (406)	99.12% (48.03%)	3,778	1,252	195	76.04%	30,264	4,708	1,755	87.18%
	【参考】総無線局数	H18.3	100,306,156 (1,407,702)	1,736,068 (1,736,068)	5,689 (5,689)	98.30% (44.88%)	3,416	1,840	764	69.44%	31,479	8,686	4,624
H18.9		100,539,603 (1,411,615)	1,690,940 (1,692,321)	5,530 (5,526)	98.35% (45.58%)	3,633	1,893	775	69.96%	33,788	33,495	8,625	55.87%
H19.3		100,127,554 (1,482,458)	1,693,340 (1,693,340)	5,494 (5,494)	98.34% (46.77%)	5,327	1,802	533	76.48%	34,609	8,574	4,291	81.94%
H19.10		102,826,290 (1,605,111)	1,693,084 (1,693,084)	4,900 (4,900)	98.38% (48.74%)	5,308	1,776	526	76.66%	35,438	8,441	4,230	82.45%
H20.3		104,566,857 (1,651,905)	1,690,346 (1,690,346)	4,858 (4,858)	98.41% (49.5%)	3,843	1,782	524	71.02%	35,760	8,327	4,124	82.73%
H20.9		107,020,632 (1,422,993)	1,685,485 (1,685,485)	1,512 (1,512)	98.45% (45.8%)	3,870	1,660	462	72.30%	36,414	8,252	3,963	83.03%
H21.3		108,051,481 (1,425,232)	1,675,882 (1,675,882)	1,375 (1,375)	98.49% (45.98%)	3,945	1,653	455	72.69%	36,547	7,956	3,733	83.51%
H21.9		109,060,959 (1,429,017)	1,672,941 (1,672,941)	1,271 (1,271)	98.49% (46.06%)	3,953	1,657	449	72.65%	36,580	7,746	3,449	83.79%
H22.3		113,818,586 (1,440,385)	1,668,539 (1,668,539)	1,261 (1,261)	98.56% (46.35%)	3,739	1,648	438	71.71%	36,780	7,315	3,287	84.56%
H22.9		115,168,596 (1,450,169)	1,645,372 (1,645,372)	1,248 (1,248)	98.59% (46.87%)	3,490	1,656	428	70.29%	36,304	7,108	3,115	84.72%
H23.3		117,941,432 (1,545,216)	1,626,905 (1,626,905)	1,174 (1,174)	98.64% (48.73%)	5,079	1,500	423	78.58%	36,482	6,956	3,059	85.04%
H23.9		125,027,178 (1,508,195)	1,564,662 (1,564,662)	872 (872)	98.76% (49.1%)	5,004	1,411	336	79.10%	36,762	6,324	2,800	86.22%
H24.3		128,998,034 (1,435,931)	1,565,452 (1,565,452)	859 (859)	98.80% (47.86%)	5,159	1,394	271	79.57%	37,530	6,068	2,501	86.84%
H24.9		133,299,250 (1,434,975)	1,557,211 (1,557,211)	844 (844)	98.85% (47.97%)	5,155	1,325	254	80.32%	37,320	5,824	2,372	87.20%
H25.3		137,111,471 (1,487,863)	1,551,509 (1,551,509)	832 (832)	98.88% (48.97%)	5,210	1,313	227	80.55%	36,108	5,478	2,156	87.48%
H25.9		141,940,583 (1,561,466)	1,541,979 (1,541,979)	790 (790)	98.93% (50.33%)	5,263	1,330	212	80.46%	36,924	5,295	2,124	88.06%
H26.3		145,254,453 (1,619,222)	1,542,695 (1,542,695)	727 (727)	98.95% (51.22%)	5,384	1,383	195	80.14%	37,189	5,002	2,015	88.68%

(注1) 電波の型式において、主搬送波を変調する信号の性質が「一」、「二」又は「七」と表示される電波が指定されている無線局を「デジタル」、「九」と表示される電波が指定されている無線局を「複合」、それ以外のものを「アナログ」として計上。(ただし、主搬送波を変調する信号の性質が「0」と表示される電波が指定されている無線局は計上していない。)

(注2) デジタルの割合を算定する際、複合の無線局数はデジタルの無線局数として計上。

(注3) アマチュア局は計上していない。

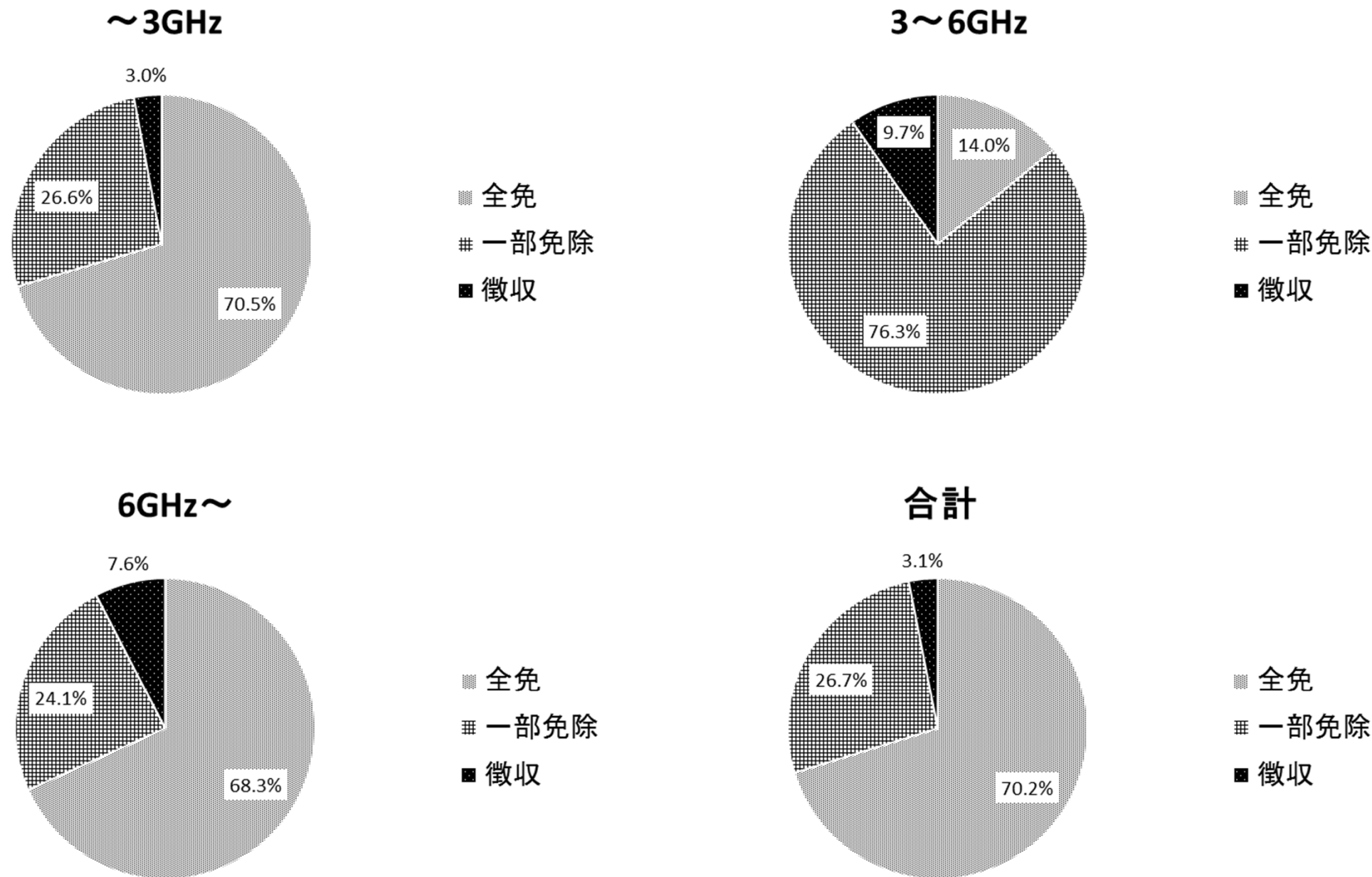
(注4) 一の無線局において、同一周波数区分にデジタル、アナログ及び複合を示す電波の型式の電波が混在して指定されている場合、各分類に1局ずつ計上。

(注5) 一の無線局の同一周波数区分にデジタルを示す電波の型式の電波が複数波指定されている場合、デジタル1局として計上。(アナログ、複合についても同様)

(注6) ( )内の数値は携帯電話の無線局数を除いて算出した値。

# 【参考データ 5-1】国等の無線局のうち減免されている無線局の比率

平成26年3月現在





# 【参考データ 5-2】国等の無線局のうち減免されている無線局の比率

平成26年3月現在

